

大韓民国

(Republic of Korea)

I 概要

- | | | | |
|---------|---|----------------------|--------------------------|
| 1. 人口 | 約 5,150 万人 (2015 年 12 月現在) | 5. 1 人当たり国内総生産 (GDP) | 27,090 ドル (2014 年, 世界銀行) |
| 2. 面積 | 約 10 万平方キロメートル (朝鮮半島全体の 45%, 日本の約 4 分の 1) | 6. 首都 | ソウル |
| 3. 政治体制 | 民主共和国 | 7. 通貨単位 | ウォン |
| 4. 言語 | 韓国語 | | |

《出典》外務省ウェブサイト (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/data.html>) (更新日: 2016 年 3 月 17 日)。

II 教育の普及状況

教育段階	年	在籍率	在籍率	
			男	女
就学前教育	2014 年	92%	92%	92%
初等教育	〃	99%	99%	99%
中等教育	〃	98%	98%	97%
高等教育	〃	95%	108%	81%

(通常の年齢よりも早い又は遅い入学や留年等を理由とする該当年齢以外の在籍者を含む)

III 教育行政制度

中央には、教育省が置かれ、教育全般に関する政策を所管している。文化やスポーツに関しては、文化スポーツ観光省が所管しており、図書館や博物館に関する政策も同省が所管する。また、未来創造科学省は科学技術政策を所管しており、高等教育機関を対象とする一部の事業を行っている。

地方には、教育庁と教育支援庁が置かれている。教育庁は、広域自治体である広域市や道などに置かれ、地方の教育・学芸に関する事務を所管する。ただし、生涯学習施策の一部は、市庁や道庁など地方一般行政機関の所掌に含まれる。教育庁の長である教育監は、住民の直接選挙で選出される。基礎自治体である市町村レベルに設置される教育支援庁は、教育庁の出先機関である。したがって、市町村レベルの自治体は学校教育に関する権限を持たない。

IV 学校体系

(学年暦：3月～翌年2月)

1. 就学前教育

3～5歳児を対象に、幼稚園で行われる。0～5歳児の保育を行う保育所の3～5歳児クラスでは、幼稚園と共通の課程が実施されている。

2. 義務教育

義務教育年限は、6～15歳の9年である。

3. 初等教育

初等教育は、6歳入学で6年間、初等学校で行われる。修了者には、初等学校卒業証が付与される。

4. 中等教育

前期中等教育は、3年間、中学校で行われる。修了者には中学校卒業証が付与される。

後期中等教育は、3年間、普通高等学校と職業高等学校で行われる。普通高等学校には、才能教育を行う科学高校や外国語高校、体育高校、芸術高校なども含まれる。各高等学校の修了者には高等学校卒業証が付与される。

5. 高等教育

高等教育は、4年制大学と2～3年制の専門大学で行われる。4年制大学は、その設置目的や運営形態などの違いから、総合大学のほかに教育大学、産業大学、技術大学、放送・通信大学、サイバー大学などに区分される。入学資格は、高等学校卒業証取得者に認められ、入学に当たっては選抜が行われる。

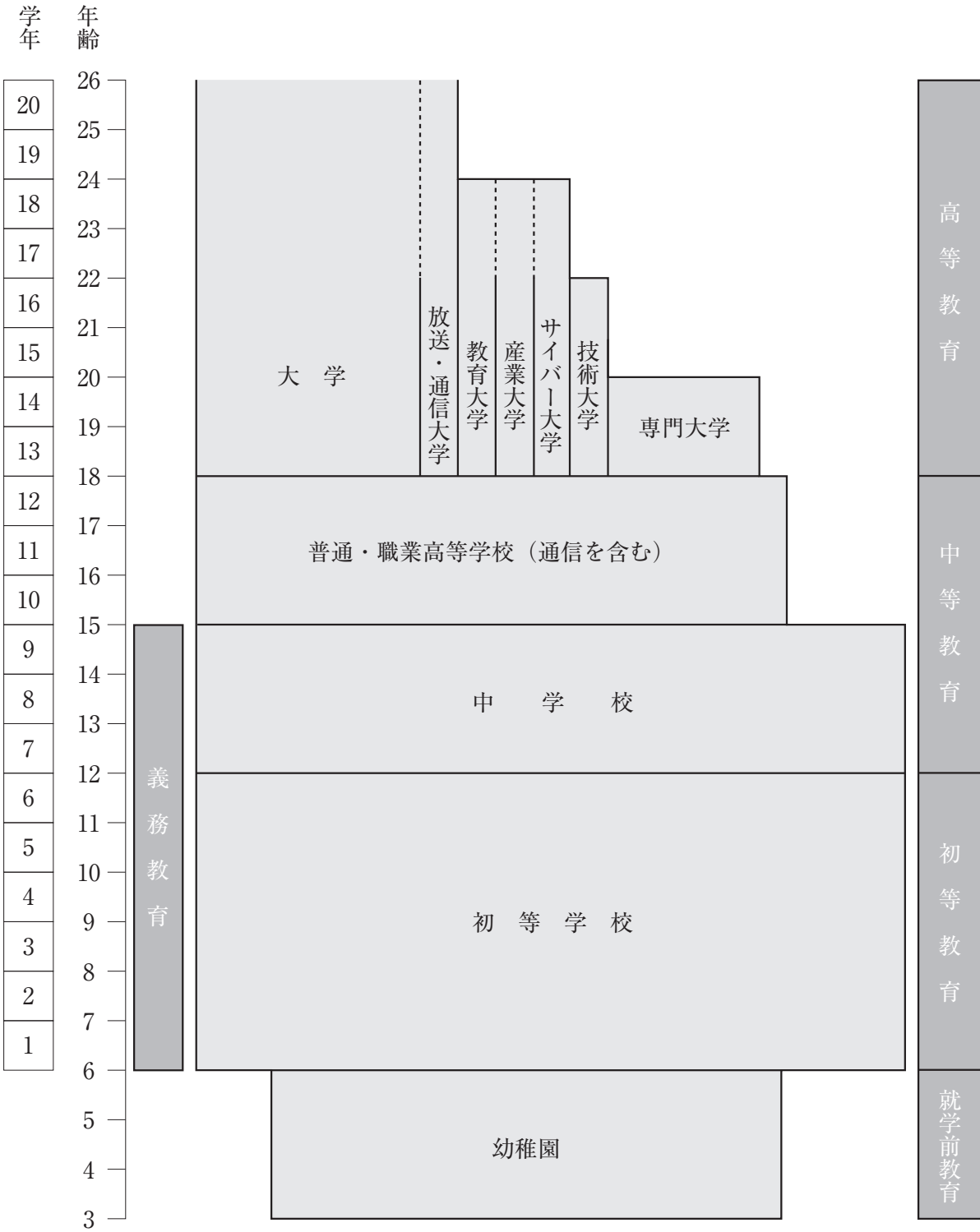
4年制大学には、分野により4～6年の学士課程が置かれ、修了者には学士の学位が授与される。また、学士取得者を対象とする2年以上の修士課程、修士取得者を対象とする2年以上の博士課程が置かれており、修了者にはそれぞれ修士、博士の学位が授与される。修士と博士は、学術学位(academic degree)と専門学位(technical degree)に区分され、学術学位は一般大学院で、専門学位は専門大学院と特殊大学院でそれぞれ授与される。なお、一般大学院を設置できるのは総合大学だけであり、教育大学と産業大学は専門大学院と特殊大学院のみ、サイバー大学は特殊大学院のみ設置できる。

専門大学には、2～3年の課程が置かれ、修了者には専門学士(associate degree)の学位が授与される。また、専門学士取得者を対象とする1～2年の学士学位専攻深化課程が置かれており、学士学位専攻深化課程の修了者には、学士が授与される。

《参考資料》

- ・文部科学省『諸外国の教育行財政』ジヤース教育新社、2013年。
- ・文部科学省『諸外国の初等中等教育』明石書店、2016年。
- ・「高等教育法」(韓国)。

V 学校系統図



VI 取得可能な資格・学位

